



2024年4月12日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 芳井 敬一
(コード:1925 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 山田 裕次
電話番号 (06) 6225 - 7804

**第4回公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）（サステナビリティ・リンク・ボンド）
の発行条件決定に関するお知らせ**

当社は、2024年3月22日付「第4回公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行及び第1回公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）の期限前償還に関するお知らせ」にてお知らせしました、公募形式による第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（以下、本社債）（注1）について、本日本記の通り発行条件を決定しましたので、お知らせいたします。

記

大和ハウス工業株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
（サステナビリティ・リンク・ボンド）

(1)	社 債 総 額	金 600 億円
(2)	当 初 利 率	年 1.270% (注2)
(3)	払 込 期 日	2024 年 4 月 25 日
(4)	償 還 期 限	2059 年 9 月 25 日
(5)	当社の選択による 期 限 前 償 還	2029 年 9 月 25 日 及 び 2029 年 9 月 25 日 以 降 の 各 利 払 日 に、当 社 の 裁 量 で 期 限 前 償 還 可 能。
(6)	利 払 日	毎 年 3 月 25 日 及 び 9 月 25 日
(7)	利 払 の 任 意 停 止	当 社 は、あ る 利 払 日 に お い て、そ の 裁 量 に よ り、本 社 債 の 利 息 の 支 払 の 全 部 ま た は 一 部 を 繰 り 延 べ る こ と が で き る。
(8)	優 先 順 位	本 社 債 の 弁 済 順 序 は 当 社 の 一 般 の 債 務 に 劣 後 し、普 通 株 式 に 優 先 す る。
(9)	取 得 格 付	A（株式会社格付投資情報センター） A+（株式会社日本格付研究所）
(10)	資 本 性	上 記 信 用 格 付 業 者 か ら そ れ ぞ れ 調 達 額 の 50% に 相 当 す る 資 本 性 の 認 定 を 受 け る。
(11)	発 行 形 態	日 本 国 内 に お け る 公 募 形 式

(12)	引 受 会 社	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、野村証券株式会社、SMBC日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同主幹事とする引受シ団
(13)	K P I	・事業活動における温室効果ガス排出量(以下、事業活動排出量)削減率(2015年度比) ・まちづくりにおける温室効果ガス排出量(以下、まちづくり排出量)削減率(2015年度比)
(14)	S P T s	SPT1 事業活動排出量 2027年度 59%削減(2015年度比) SPT2 まちづくり排出量 2027年度 56%削減(2015年度比)
(15)	債 券 の 特 性 (注3)	SPTs が判定日(2028年8月末)において未達成の場合、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付を実施、又は排出権(CO ₂ 削減価値をクレジット・証書化したもの)を購入します。 SPT1が未達成 : 社債発行額の 0.05% SPT2が未達成 : 社債発行額の 0.05%

(注1) 本社債は負債であり、株式の希薄化は発生しない。

(注2) 2024年4月25日の翌日から2029年9月25日までは固定利率、2029年9月25日の翌日以降は1年毎の金利改定(2029年9月25日の翌日に金利のステップアップが発生)。

(注3) 何らかの事態が生じ、判定日に SPTs の達成状況の確認ができない場合には、SPTs 未達成として対応します。本社債の発行後に当社が SPTs を変更しても、既に発行した本社債の SPTs は変更されません。ただし、サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク(以下、本フレームワーク)策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況(M&A、各国規制の変更または異常事象等)が発生し、KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件や KPI の対象範囲等を変更する必要が生じた場合、または SPTs の達成期限経過後にファイナンス期間に応じた SPTs の再設定を行う場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示するとともに、これらの変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いが認められる SPTs を設定すること等について関係者と協議の上、外部評価機関から評価を取得することがあります。

以 上

ご注意：このお知らせは、第4回公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)(サステナビリティ・リンク・ボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的としておりません。